

吸収合併契約等に関する事前備置書類

(会社法第 794 条第 1 項に定める書面)

当社は、2021 年 2 月 26 日付で住友化学システムサービス株式会社との間で締結した合併契約書に基づき、2021 年 7 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、住友化学システムサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。本吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める当社の事前開示事項は以下のとおりです。

2021 年 3 月 11 日

住友化学株式会社

目次

1. 吸収合併契約の内容
2. 合併対価の相当性に関する事項
3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項
4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等
5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、
重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行
の見込みに関する事項

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおり、2021年2月26日付で吸収合併契約を締結いたしました。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙2のとおりです。

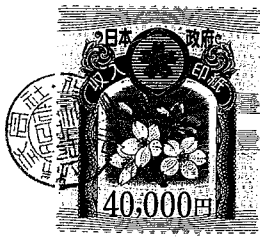
5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、 重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

吸収合併存続会社には、成立の日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行 の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生日後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従い、本吸収合併後におこる吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上



吸収合併契約書

住友化学株式会社（以下「甲」という。）及び住友化学システムサービス株式会社（以下「乙」という。）は、2021年2月26日（以下「本契約締結日」という。）、以下のとおり吸収合併契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併の方法）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

- (1) 甲：吸収合併存続会社
（商号）住友化学株式会社
（住所）東京都中央区新川二丁目27番1号
- (2) 乙：吸収合併消滅会社
（商号）住友化学システムサービス株式会社
（住所）東京都中央区日本橋小網町1番8号

第3条（本合併に際して交付する金銭等及びその割当てに関する事項）

乙の株式の全てを甲が保有しているため、甲は、本合併に際して、乙の株主に対し、その保有する乙の株式に代わる金銭等の交付を行わない。

第4条（甲の資本金及び準備金に関する事項）

本合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第5条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021年7月1日とする。但し、本合併の手續の進行上の必要性その他の事由により必要があると認めるときは、甲及び乙が協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

第6条（株主総会決議）

1. 甲は、会社法第796条第2項本文の規定により、本契約に関する同法第795条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項本文の規定により、本契約に関する同法第783条第1項

に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。

第7条（本合併の条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結日から効力発生日までの間に、甲若しくは乙の財産若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ若しくは明らかとなった場合、又はその他本合併の目的の達成が困難となった場合は、甲及び乙は、協議し合意の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条（本合併の効力）

本契約は、効力発生日の前日までに前条に基づき本契約が解除されたときは、その効力を失うものとする。

第9条（準拠法及び管轄裁判所）

1. 本契約は、日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈される。
2. 本契約に関し紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第10条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議し合意の上、これを定める。

（以下余白）

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、甲がその原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2021年2月26日

甲： 東京都中央区新川二丁目27番1号

住友化学株式会社

代表取締役社長 岩田 圭一



乙： 東京都中央区日本橋小網町1番8号

住友化学システムサービス株式会社

代表取締役社長 土佐 泰夫



第 3 2 期

計 算 書 類

自 2 0 1 9 年 4 月 1 日

至 2 0 2 0 年 3 月 3 1 日

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

住友化学システムサービス株式会社

貸 借 対 照 表
(2020年3月31日現在)

住友化学システムサービス株式会社
(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	[1,926,961,784]	流動負債	[861,767,344]
現金及び預金	121,863,206	買掛金	467,279,972
売掛金	530,977,145	リース債務	5,019,384
未収入金	4,055,447	未払金	48,706,479
短期貸付金	1,270,000,000	未払消費税	49,237,406
貯蔵品	65,986	未払費用	37,390,749
		未払法人税等	24,511,200
		未払事業所税	6,069,400
固定資産	[457,047,154]	預り金	7,799,950
(有形固定資産)	(79,459,700)	賞与引当金	215,744,639
建物	15,211,673	その他	8,165
機械及び装置	1	固定負債	[669,916,276]
工具器具及び備品	48,005,780	リース債務	2,851,560
リース資産	7,870,946	退職給付引当金	667,064,716
建設仮勘定	8,371,300		
(無形固定資産)	(26,498,436)	負債合計	1,531,683,620
施設利用権	8,519,445	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	17,978,991	株主資本	[852,325,318]
(投資その他の資産)	(351,089,018)	(資本金)	(160,000,000)
長期前払費用	1,890,884	(利益剰余金)	(692,325,318)
長期差入保証金	67,132,500	利益準備金	40,000,000
その他	30,100	その他利益剰余金	652,325,318
繰延税金資産	282,035,534	繰越利益剰余金	652,325,318
		純資産合計	852,325,318
資産合計	2,384,008,938	負債・純資産合計	2,384,008,938

損 益 計 算 書
(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

住友化学システムサービス株式会社
(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		5,459,614,291
売上原価		4,811,749,081
売上総利益		647,865,210
販売費及び一般管理費		488,623,837
営業利益		159,241,373
営業外収益		
受取利息	1,197,269	
雑収益	766,323	
受取配当金	500	1,964,092
営業外費用		
支払利息	56,614	
為替差損	161,811	
固定資産除却損	4	
雑損失	147,900	366,329
経常利益		160,839,136
税引前当期純利益		160,839,136
法人税、住民税及び事業税	66,409,776	
法人税等調整額	△ 14,638,831	51,770,945
当期純利益		109,068,191

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

住友化学システムサービス株式会社
(単位:円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
2019年4月1日残高	160,000,000	40,000,000	566,815,527	606,815,527	766,815,527	766,815,527
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 23,558,400	△ 23,558,400	△ 23,558,400	△ 23,558,400
当期純利益			109,068,191	109,068,191	109,068,191	109,068,191
事業年度中の変動額合計	-	-	85,509,791	85,509,791	85,509,791	85,509,791
2020年3月31日残高	160,000,000	40,000,000	652,325,318	692,325,318	852,325,318	852,325,318

個別注記表

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法による。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
評価方法は下記の基準による。

貯蔵品：個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。

(4) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金として計上している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

税抜方式による。

2. 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用している。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期の末日における発行済株式の種類及び総数 普 通 株 式 3,200 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月27日の定時株主総会において次のとおり決議した。

配 当 金 の 総 額	23,558,400 円
配 当 金 の 原 資	利益剰余金
一 株 当 た り 配 当 額	7,362 円
基 準 日	2019年3月31日
効 力 発 生 日	2019年6月28日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2020年6月22日の定時株主総会において次のとおり決議を予定している。

配 当 金 の 総 額	652,000,000 円
配 当 金 の 原 資	利益剰余金
一 株 当 た り 配 当 額	203,750 円
基 準 日	2020年3月31日
効 力 発 生 日	2020年6月23日

3. その他の注記

会社計算規則第98条第2項第1号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされる注記事項の一部を省略している。

第 3 2 期 附属明細書

自 2 0 1 9 年 4 月 1 日

至 2 0 2 0 年 3 月 3 1 日

住友化学システムサービス株式会社

１．有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	16,247,051	1,380,200	2	2,415,576	15,211,673	29,574,859	44,786,532
	機械及び装置	62,600	—	—	62,599	1	6,259,999	6,260,000
	工具器具及び備品	51,144,857	8,586,918	2	11,725,993	48,005,780	106,007,505	154,013,285
	リース資産	12,890,330	—	—	5,019,384	7,870,946	17,225,978	25,096,924
	建設仮勘定	5,262,618	32,605,058	29,496,376	—	8,371,300	—	8,371,300
	計	85,607,456	42,572,176	29,496,380	19,223,552	79,459,700	159,068,341	238,528,041
無形固定資産	施設利用権	8,524,845	—	—	5,400	8,519,445	61,650	8,581,095
	ソフトウェア	17,356,148	6,244,739	—	5,621,896	17,978,991	13,223,892	31,202,883
	計	25,880,993	6,244,739	0	5,627,296	26,498,436	13,285,542	39,783,978

(注) １ 施設利用権には電話加入権を含めている。

２．引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	228,344,627	215,744,639	228,344,627	215,744,639
退職給付引当金	614,723,756	55,496,160	3,155,200	667,064,716

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
社員給与	153,702,993	
退職給付費用	12,487,423	
役員報酬	18,589,146	
福利厚生費	61,956,353	
補修費	14,195,774	
業務委託費	54,433,230	
運送費	4,637,507	
減価償却費	4,795,008	
租税公課	5,158,967	
事業税（資本・付加価値）	22,241,900	
賃借料	1,076,878	
保険料	251,810	
旅費交通費	23,585,152	
通信費	12,753,086	
事務用品費	228,304	
図書費	402,069	
交際費	611,706	
会費	158,000	
採用・教育費	50,820,586	
雑費	46,538,671	
社外給付他	△726	
計	488,623,837	